

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月13日

**【四半期会計期間】** 第63期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 株式会社学習研究社

**【英訳名】** GAKKEN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 遠藤 洋一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

**【電話番号】** 03(6431)1001(大代表)

(平成20年8月20日から本店所在地 東京都大田区上池台四丁目40番5号が上記のように移転しております。)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 川又 敏 男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

**【電話番号】** 03(6431)1001(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 川又 敏 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	52,532	19,455	78,477
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3,475	102	2,686
四半期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	4,339	1,671	5,650
純資産額 (百万円)	-	37,147	34,581
総資産額 (百万円)	-	65,355	74,405
1株当たり純資産額 (円)	-	350円74銭	325円76銭
1株当たり四半期純利 益又は当期純損失( ) (円)	41円04銭	15円81銭	53円43銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	40円96銭	15円77銭	-
自己資本比率 (%)	-	56.7	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,399	-	4,787
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,000	-	2,229
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,459	-	3,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	14,335	7,228
従業員数 (名)	-	1,621	1,625

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

除外

株式会社アドモコ及び株式会社アドマガは平成20年11月28日に清算手続きが終了し、連結子会社から除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,621(1,569)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	915(501)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
教室・塾事業	355
園事業	2,019
学校事業	902
家庭訪問販売事業	2,551
学び・児童出版事業	2,983
暮らし・教養・エンタメ出版事業	5,086
その他事業	855
合計	14,754

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
教室・塾事業	4,004
園事業	2,678
学校事業	1,101
家庭訪問販売事業	987
学び・児童出版事業	2,476
暮らし・教養・エンタメ出版事業	5,065
その他事業	3,141
合計	19,455

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社グループの売上は四半期ごとの業績に季節的な変動があり、販売実績が第4四半期に集中する特性があります。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
㈱トーハン	2,263	11.6
日本出版販売㈱	2,562	13.2

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融・為替市場の混乱による大幅な円高や世界同時不況に加え、不安定な政局により景気の行方は後退局面にあることが明らかとなりました。

出版業界におきましては、書籍分野・雑誌分野ともに販売額の減少が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「学研グループ 2か年経営計画 2010」に基づき、事業の選択と集中を進め、教室・塾事業の拡大を図り、高齢者福祉・子育て支援事業への積極的投資を行うとともに、赤字事業縮小の検討を進め、コストの削減を図りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は19,455百万円、営業利益は176百万円、経常利益は102百万円、四半期連結純利益は1,671百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」「市販事業」「能力開発事業」「クロスメディア事業」「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「教室・塾事業」「園事業」「学校事業」「家庭訪問販売事業」「学び・児童出版事業」「暮らし・教養・エンタメ出版事業」「その他事業」の7事業区分に分類しております。

#### 教室・塾事業

小・中学生を対象とした「学研教室」は、会員募集および指導者組織の強化に努め堅調に推移しております。また、株式会社秀文社が連結子会社に加わり、東北ベストスタディ株式会社が仙台圏における確固たる地位を固め、それぞれ売上高・利益ともに貢献いたしました。

この結果、教室・塾事業の第3四半期連結会計期間の売上高は4,004百万円、営業利益は528百万円となりました。

#### 園事業

園児用月刊誌・絵本は堅調に推移しておりますが、教師用月刊誌は前期より部数が減少しております。低年齢園児用月刊誌の創刊、教師用月刊誌のリニューアル、材料費の高騰などによる原価高や、代理店に対する取引条件の変更に伴う経費増、貸倒引当金の発生などの理由により厳しい状況で推移いたしました。

園児向け教室の「プレイルーム」は、幼児施設の幼児教育ニーズの変化に対応し、「かがくルーム」や「脳育ルーム」など多様な幼児教室支援サービスの開発、販売経費の効率化に努めたことにより、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、園事業の第3四半期連結会計期間の売上高は2,678百万円、営業損失は329百万円となりました。

#### 学校事業

学校向けの教材販売や教科図書は、公費予算の削減や在庫処分の前倒しなど厳しい状況が続いておりますが、新学習指導要領告知に伴う新商品の開発や、特別支援教材および同上級編の積極的な促進、「放課後子どもプラン」「学童保育」などの予算の獲得に努めてまいりました。また、模試事業におきましては、「小論文シリーズ」が引き続き好調なものの、「Vステップシリーズ」の改訂費用の増加などにより、利益面では厳しい状況で推移しております。

この結果、学校事業の第3四半期連結会計期間の売上高は1,101百万円、営業利益は5百万円となりました。

#### 家庭訪問販売事業

学年別学習雑誌「科学」「学習」は、代理店や書店経由の販売部数が減少し、セット教材につきましては、幼児向け商品、図鑑類の販売は堅調に推移したものの、「ニューマイティ」は販売部数が減少いたしました。

なお、平成20年10月14日開催の当社取締役会において、平成23年3月をもって月刊教材群の販売事業から撤退することを決議し、第3四半期以降の事業整理のために発生する損失見込額に対し、特別損失として事業整理損を引当計上しております。

この結果、家庭訪問販売事業の第3四半期連結会計期間の売上高は987百万円、営業利益は149百万円となりました。

#### 学び・児童出版事業

学参書分野は、小・中学生を対象とした学習参考書が好調に推移し、児童書分野は、小・中学校現場で取り組んできた「朝の読書運動」の効果もあり、「一期一会シリーズ」などの児童向け読み物ジャンルが好調に推移いたしました。また、コスト削減施策が効果を現し始めました。

この結果、学び・児童出版事業の第3四半期連結会計期間の売上高は2,476百万円、営業損失は191百万円となりました。

#### 暮らし・教養・エンタメ出版事業

モーター誌は、世界同時不況による自動車業界への影響もあり、関連の広告収入や雑誌売上が低迷いたしました。女性誌では「おはよう奥さん」のリニューアルの成功や、ダイエット誌「F Y T T E」の好調が続く、さらに、健康・美容・ダイエット関連ムック「カロリーシリーズ」がヒットし、女性誌ジャンルにおいては大幅な収益の改善となりました。

この結果、暮らし・教養・エンタメ出版事業の第3四半期連結会計期間の売上高は5,065百万円、営業損失は31百万円となりました。

#### その他事業

介護事業は、世代の交流を図った、活気あふれる新しい街づくりのためのプランを積極的に推進するなど、事業の拡大を進めております。子育て支援事業は、平成20年12月に「学研こども園」の営業を開始いたしました。文具事業は市況が悪化したものの、利益を確保することができました。

この結果、その他事業の第3四半期連結会計期間の売上高は3,141百万円、営業利益は48百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,049百万円減少いたしました。資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の減少7,575百万円、有形固定資産の減少11,363百万円、投資有価証券の減少687百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,614百万円減少いたしました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少2,606百万円、長期・短期借入金の返済による減少5,906百万円などです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,565百万円増加いたしました。主な増減は、利益剰余金の増加4,339百万円などによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当第3四半期連結会計期間の期首に比べ49百万円減少し、14,335百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,055百万円の資金減少となりました。これは税金等調整前四半期純利益の増加1,716百万円があったものの、有形及び無形固定資産除売却益1,841百万円の減少要因、売上債権の増加974百万円などの資金減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,844百万円の資金増加となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入2,259百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出322百万円、投資有価証券の取得による支出44百万円、解約による差入保証金の収入196百万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、174百万円の資金増加となりました。これは短期借入金の純増加額283百万円、少数株主への清算分配金の支払い199百万円などによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは2009年3月期から2年間の新・経営計画「学研グループ 2か年経営計画 2010」を策定し、対象年度の2009年3月期～2010年3月期を、コア事業を明確にし、事業の選択と集中を徹底実践することによって、収益基盤を確立する2年間と位置づけ、改革をすすめてまいります。

##### 成長事業への集中投資

教室・塾事業においては、友好的なM & Aや業務提携、新学習教材の開発等、積極的な戦略投資を実施し、塾ネットワークを拡大、教室・塾分野の売上・利益を拡大いたします。

出版事業においては、利益率の高い児童書と学習参考書分野を中心に、売上増大と利益の確実な成長を図ります。加えて、新学習教材の開発や生活実用分野のさらなる拡大を推進いたします。

その他事業においては、高齢者福祉・子育て支援事業への積極投資を行います。

##### 赤字事業の撤退・縮小

雑誌出版事業においては、不採算雑誌の休刊や、要員の最適化等を含むコスト削減によって採算事業への転換を目指してまいります。

家庭訪問販売事業においては、事業環境の悪化を鑑み、平成20年10月14日開催の当社取締役会において家庭訪問販売分野の内、月刊教材群の販売事業から平成23年3月をもって撤退することを決定しております。

なお、旧クロスメディア事業においては、コストを大幅に圧縮し、各事業の有効なツールとして、ITの戦略的活用を推進してまいります。

#### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
〔本社〕 旧本社ビル (東京都大田区)	全社	事務業務等	182	-	199 (2,671)	10	393	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は、1,000株であり ます。
計	105,958,085	105,958,085		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月7日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数	122個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載の普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	122,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～平成49年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1 株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金 1 円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる 1 円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成20年 5 月 9 日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第 3 四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数	128個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載の普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	128,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1 円（注）2
新株予約権の行使期間	平成20年 6 月 1 日～ 平成50年 5 月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1 円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から 6 年が経過した後、及び 当社の取締役を退任した日から 1 年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部（ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。）を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1 株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金 1 円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる 1 円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月 1 日～ 平成20年12月31日		105,958		18,357		4,700

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第3四半期会計期間において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから、平成20年11月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月5日現在、下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	260 オーチャードロード #12-06 ザヒールン シンガポール 238855	20,998	19.82
計	-	20,998	19.82

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 234,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,031,000	105,031	
単元未満株式	普通株式 693,085		
発行済株式総数	105,958,085		
総株主の議決権		105,031	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式454株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都品川区西五反田 二丁目11番8号	234,000		234,000	0.22
計		234,000		234,000	0.22

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	300	305	293	306	303	288	295	191	158
最低(円)	249	250	263	277	273	236	155	151	132

(注)株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 出版営業本部長、広告・宣 伝事業本部長、トイ事業部、 国際事業支援室担当、宣伝 部長	取締役 出版営業本部長、広告・宣 伝事業本部長、トイ事業部、 国際事業支援室担当	荒木 勝彦	平成20年6月27日
取締役 経理部、内部監査室、物流 管理室、エリオン事業室担 当、事業計画遂行管理室長	取締役 経理部、内部監査室、物流 管理室、エリオン事業室担 当	中森 知	平成20年7月1日
取締役 経理部、内部監査室、物流 管理室、事業計画遂行管理 室長	取締役 経理部、内部監査室、物流 管理室、エリオン事業室担 当、事業計画遂行管理室長		平成20年8月1日
取締役 第一教育事業本部長、人事 部、秘書室担当	取締役 第一教育事業本部長、人事 総務部担当	岩井 英夫	平成20年10月1日
取締役 経営企画部、環境・安全推 進室、総務部担当	取締役 経営企画部、環境・安全推 進室、新社屋運用室担当	木村 路則	平成20年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,022	4 7,386
受取手形及び売掛金	16,134	23,710
商品及び製品	11,517	10,975
仕掛品	2,160	1,794
原材料及び貯蔵品	103	159
その他	1 1,209	1 917
流動資産合計	47,146	44,944
固定資産		
有形固定資産	2, 3, 4 4,174	2, 3, 4 15,538
無形固定資産	2,961	3,519
投資その他の資産		
投資有価証券	4 6,958	4 7,645
その他	1 4,114	1 2,757
投資その他の資産合計	11,072	10,402
固定資産合計	18,208	29,460
資産合計	65,355	74,405

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,026	11,632
短期借入金	908	2,605
1年内償還予定の社債	-	50
1年内返済予定の長期借入金	37	1,071
未払法人税等	154	182
賞与引当金	289	910
返品調整引当金	989	1,919
関係会社整理損失引当金	20	121
ポイント引当金	0	0
その他	4,444	4,934
流動負債合計	15,870	23,428
固定負債		
社債	1,060	1,070
長期借入金	87	3,263
退職給付引当金	6,403	6,665
事業構造改善引当金	83	-
事業整理損失引当金	472	-
負ののれん	5 137	5 183
その他	4,094	5,211
固定負債合計	12,338	16,394
負債合計	28,208	39,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	17,077	17,499
利益剰余金	2,622	1,716
自己株式	55	49
株主資本合計	38,002	34,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	810	424
為替換算調整勘定	114	71
評価・換算差額等合計	924	352
新株予約権	68	37
少数株主持分	1	100
純資産合計	37,147	34,581
負債純資産合計	65,355	74,405

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	52,532
売上原価	30,718
売上総利益	21,813
返品調整引当金戻入額	930
差引売上総利益	22,743
販売費及び一般管理費	1 26,134
営業損失( )	3,390
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	144
雑収入	138
営業外収益合計	300
営業外費用	
支払利息	89
売上割引	9
雑損失	286
営業外費用合計	385
経常損失( )	3,475
特別利益	
固定資産売却益	10,903
投資有価証券売却益	7
その他	2
特別利益合計	10,914
特別損失	
固定資産除売却損	260
投資有価証券評価損	950
関係会社整理損	0
減損損失	29
事業構造改善費用	103
借入金早期返済手数料	130
事業整理損	764
本社移転費用	202
特別退職金	526
その他	30
特別損失合計	2,997
税金等調整前四半期純利益	4,441
法人税、住民税及び事業税	108
法人税等調整額	5
法人税等合計	103
少数株主損失( )	1
四半期純利益	4,339

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	19,455
売上原価	10,742
売上総利益	8,713
返品調整引当金繰入額	17
差引売上総利益	8,695
販売費及び一般管理費	8,519
営業利益	176
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	56
雑収入	40
営業外収益合計	102
営業外費用	
支払利息	23
売上割引	4
雑損失	147
営業外費用合計	175
経常利益	102
特別利益	
固定資産売却益	1,860
その他	0
特別利益合計	1,860
特別損失	
固定資産除売却損	18
投資有価証券評価損	159
減損損失	23
本社移転費用	19
その他	27
特別損失合計	247
税金等調整前四半期純利益	1,716
法人税、住民税及び事業税	34
法人税等調整額	11
法人税等合計	46
少数株主損失( )	0
四半期純利益	1,671

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,441
減価償却費	1,000
減損損失	29
のれん償却額	44
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	10,643
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	942
引当金の増減額（は減少）	1,351
受取利息及び受取配当金	161
支払利息	89
売上債権の増減額（は増加）	7,567
たな卸資産の増減額（は増加）	853
仕入債務の増減額（は減少）	2,603
その他	795
小計	2,384
利息及び配当金の受取額	161
利息の支払額	118
法人税等の支払額	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,603
定期預金の払戻による収入	74
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,275
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,051
投資有価証券の取得による支出	1,889
投資有価証券の売却による収入	115
差入保証金の差入による支出	1,473
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,696
長期借入金の返済による支出	4,209
新株予約権の発行による収入	34
少数株主からの払込みによる収入	2
自己株式の取得による支出	8
配当金の支払額	423
少数株主への清算分配金の支払額	99
社債の償還による支出	60
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,106
現金及び現金同等物の期首残高	7,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,335

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社学研ココファン、株式会社学研ココファン・ナーサリー及び株式会社学研ココファンスタッフを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、従来より連結子会社でありました株式会社学研ココファンは、平成20年7月1日付で、株式会社学研ココファンホールディングスに商号変更しております。</p> <p>また、株式会社学研ジー・アイ・シーは平成20年5月20日、株式会社パーゴルフ・オンラインは平成20年8月26日、株式会社アドモコ及び株式会社アドマガは平成20年11月28日に清算手続きが終了し、連結子会社から除外しております。</p> <p>また、株式会社SGLラボは平成20年9月24日に当社所有株式の一部を譲渡したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。</p>
<p>2 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 43百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 677百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,044百万円であります。</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 -</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 200百万円</p> <p>5 「のれん」及び「負ののれん」の表示</p> <p style="padding-left: 20px;">「のれん」及び「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん 279百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">負ののれん 417百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 137百万円</p>	<p>1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 57百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 570百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は3,322百万円であります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 153百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 5,631百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 7,742百万円</p> <p>5 「のれん」及び「負ののれん」の表示</p> <p style="padding-left: 20px;">「のれん」及び「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん 310百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">負ののれん 494百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 183百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
販売促進費	2,464百万円
運賃	2,601百万円
広告宣伝費	2,569百万円
委託作業費	3,216百万円
賃借料	2,312百万円
従業員給料手当	3,990百万円
従業員賞与	682百万円
賞与引当金繰入額	637百万円
退職給付費用	475百万円
貸倒引当金繰入額	82百万円
減価償却費	723百万円
2 当社グループは四半期ごとの業績には著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
販売促進費	860百万円
運賃	750百万円
広告宣伝費	779百万円
委託作業費	1,061百万円
賃借料	798百万円
従業員給料手当	1,301百万円
従業員賞与	388百万円
賞与引当金繰入額	95百万円
退職給付費用	150百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円
減価償却費	277百万円
2 当社グループは四半期ごとの業績には著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	16,022百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	1,686百万円
現金及び現金同等物	14,335百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	246,151

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高 提出会社 68百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	422	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,004	2,678	1,101	987	2,476	5,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	0	4	35	13
計	4,005	2,684	1,102	991	2,512	5,078
営業利益又は営業損失( )	528	329	5	149	191	31

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,141	19,455		19,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	852	912	(912)	
計	3,993	20,368	(912)	19,455
営業利益又は営業損失( )	48	178	2	176

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業.....学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業.....幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業.....学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業.....家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティ  
等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業...児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業...雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業.....デジタル関連商品、介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、  
就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

(1) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

## 5 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「教室・塾事業」、「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

この変更は、事業の活性化を目指すべく、各セグメントの権限と責任をより明確にし、自主責任の事業経営を徹底するために、事業本部制による管理体制を導入したことにより、当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、管理体制に対応した事業区分に変更するものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,441	7,589	3,028	2,485	6,624	13,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	20	1	25	146	51
計	11,442	7,610	3,030	2,511	6,771	13,173
営業利益又は営業損失( )	531	941	347	421	543	1,222

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,239	52,532		52,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,589	2,836	(2,836)	
計	10,829	55,368	(2,836)	52,532
営業利益又は営業損失( )	457	3,403	12	3,390

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

### 2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業.....学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業.....幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業.....学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業.....家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティー等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業...児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業...雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業.....デジタル関連商品、介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

### 3 配賦不能営業費用はありません。

### 4 会計処理基準等の変更

#### (1) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

#### (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

## 5 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「教室・塾事業」、「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

この変更は、事業の活性化を目指すべく、各セグメントの権限と責任をより明確にし、自主責任の事業経営を徹底するために、事業本部制による管理体制を導入したことにより、当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、管理体制に対応した事業区分に変更するものであります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロス メディア 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,741	22,033	13,778	113	6,864	52,532	-	52,532
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23	206	1	-	2,643	2,875	(2,875)	-
計	9,765	22,239	13,780	113	9,508	55,407	(2,875)	52,532
営業利益又は 営業損失( )	1,832	1,689	506	272	115	3,403	12	3,390

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティー他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業.....学研教室、幼児教室、模擬試験等
- (4) クロスメディア事業...デジタル配信等
- (5) その他事業.....デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職支援等

### 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
350円74銭	325円76銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	41円04銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円96銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,339
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,725
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15円81銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円77銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,671
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,719
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日)

1. 早期退職優遇制度の実施について

平成20年12月15日開催の取締役会において決議した、早期退職優遇制度の募集を平成21年1月15日より開始いたしました。

(1) 募集の結果

応募者数 57名

(2) 今後の見通し

この制度の実施に伴い発生する特別加算金支給により、平成21年3月期においておよそ812百万円の特別損失を計上する見込みです。

2. 株式会社創造学園の株式取得について

平成21年1月13日開催の取締役会において、株式会社創造学園の株式取得を決議し、平成21年1月13日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は持分比率70%の子会社となっております。

(1) 目的

「学研教室」の小学校高学年以降の会員様へも多様な学習機会を提供することができ、また創造学園の卒業生の学研教室指導者への受入れなど、学研教室の指導者・生徒双方の相互補完を目指します。

(2) 株式取得の相手の名称

名称 大橋 節子 (同社代表取締役) 35 株

大橋 博 18 株

その他個人株主11名 87 株

(3) 株式を取得する会社の名称、主な事業内容及び規模

名称 株式会社創造学園

主な事業内容 学習塾、予備校の経営

規模 売上高 3,728百万円 (平成20年2月期)

(4) 株式取得の時期

平成21年1月13日

(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率

取得する株式の総数 140 株

取得価額総額 1,427 百万円

取得後の持分比率 70 %

3. 株式会社早稲田スクールの株式取得について

平成21年1月13日開催の取締役会において、株式会社早稲田スクールの株式取得を決議し、平成21年1月21日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は持分比率70%の子会社となっております。

(1) 目的

「学研教室」と連携を進めることで、生徒数増をさらに加速するとともに、両社の蓄積された指導ノウハウやコンテンツを共有、互いの経営資源を持ち寄ることにより、より満足度の高い教育サービスを実現し、企業価値向上を目指します。

(2) 株式取得の相手の名称

名称 株式会社KY コーポレーション 代表取締役 鍋田 裕子

(3) 株式を取得する会社の名称、主な事業内容及び規模

名称 株式会社早稲田スクール

主な事業内容 学習塾の経営

規模 売上高 1,483 百万円 (平成20年2月期)

(4) 株式取得の時期

平成21年1月21日

(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率

取得する株式の総数 840 株

取得価額総額 736 百万円

取得後の持分比率 70 %

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社 学習研究社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 星野正司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中村和臣 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原科博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学習研究社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）5 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月15日より早期退職優遇制度の募集を行った。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月13日開催の取締役会において、株式会社創造学園の株式取得を決議し、平成21年1月13日に当該株式を取得した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月13日開催の取締役会において、株式会社早稲田スクールの株式取得を決議し、平成21年1月21日に当該株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。